

## 消費税率の予定通りの引き上げを求める緊急要望

### 公益社団法人 関西経済連合会

現在、政府・与党内においては、経済の先行き不透明感の高まり等を勘案し、2017年4月から予定されている消費税率の10%への引き上げを再延期すべきとの意見が出ている。消費税率10%への引き上げについては、2014年11月、景気への影響に鑑み、安倍首相は、税率引き上げ時期を2015年10月から2017年4月に1年半遅らせる判断を行った。同時に、いわゆる景気判断条項を削除し、再延期はしないこととした。

当会がかねて主張しているとおおり、2020年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化という財政健全化目標の達成のためには、「成長戦略の実行による税収増」、「徹底した歳出削減」、そして「消費税率の引き上げ」という歳入・歳出の両面での「三位一体の改革」が必要であり、そのいずれも欠かすことができない。

とりわけ、財政赤字の大きな要因となっている社会保障については、給付と負担の両面での一体改革を推進すべきである。給付の効率化・重点化のために改革工程表に沿った制度改革の着実な実行が必要である。負担については、現役世代に偏らない公平な税負担、景気や人口構成に左右されない安定財源という意味から、消費税率の着実な引き上げが必要である。

消費税率引き上げを再延期し、将来負担の先送りをするとすれば、財政の国際的信認を低下させ、財政健全化の達成が非常に厳しくなる。加えて、消費税増収分を活用した子ども・子育て支援などに関する施策も大部分が先送りせざるを得なくなる。財政健全化とともに、社会保障の持続性確保も図るということは、これからの日本を担う若い世代に、将来不安のない明るい未来を引き渡すという我々の責務である。

一方、消費税率引き上げのための環境整備、増税に伴う景気の下振れリスクについては、十分に対処すべきである。足下においては、2016年度予算の前倒し執行、熊本地震の復旧・復興対策はもとより、景気動向に応じたきめ細かな対策を機動的に講じつつ、将来の生産性向上や需要創出につながるインフラ整備（北陸新幹線・リニア中央新幹線整備、道路ミッシングリンク解消等）やイノベーションの推進、少子化対策、規制改革などの中長期的な視点にも立った経済対策が求められる。

我々経済界も、研究開発・投資・雇用・所得の拡大に向けて積極的に取り組み、わが国経済の好循環に貢献していく所存である。

以 上